

各部局の主な取組一覧

分野	No	部局名	テーマ	新規	拡充	強化の方向性（令和7年度）	① 人口 減少	② 若 者・ 女 性 活 躍	③ デ ジ タ ル マ ー ケ	④ 中 山 間	⑤ 新 技 術	⑥ 人 材 育 成 ・ 確 保	元 気 な 未 来 枠		
生活	1	総合企画部	デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得		○	・動画を活用した新たな移住プロモーションを継続して展開し、若年人口増加に向けたターゲット層への情報発信を強化			○						
					○	・Uターンの更なる促進や転出抑制に向けた定住プロモーションの展開			○						
			公共交通の利便性向上	○	・運転手不足解消に向けた自動運転の実証実験 ・デジタルチケットを活用した公共交通の利便性向上	○									
			物流問題への対応	○	・トラック事業者及び荷主に対し、効率化や生産性向上に資するシステムや機器の導入支援策を検討								○		
	2	危機管理部	高知県防災マップの更新	○	・3D都市モデルを活用したハザードマップの提供 ・ハザード情報の更なる見える化による防災意識の向上							○			
			公共安全モバイルシステム導入	○	・LTE回線を活用した無線システムの導入 ・アプリを活用した動画・チャットによる情報共有							○			
	3	健康政策部	オンライン診療の推進及びICT活用による服薬支援体制の整備		○	・車両導入にかかる支援制度の見直し、看護師派遣にかかる距離や回数に応じた補助の拡充					○			○	
			オンラインを活用した子どもの医療相談	○	・24時間対応できるオンラインを活用した子どもの医療相談体制の整備						○				○
	4	子ども・福祉政策部	子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」を活用したDXの推進		○	・パパママ相談にAIチャットボットを導入するなど、利便性の向上を図る ・専門家（助産師会）へのチャット相談にAIチャットボットを導入	○		○						
			出会うの機会の創出	○	・メタバースプラットフォームの活用（バーチャル婚活イベント、コミュニケーションセミナー等）									○	
			結婚支援の推進	○	・マッチングシステムの会員登録手続きにマイナンバーカードを活用できるよう当該システムを改修										○
			デジタル人材等新規就業事業		○	・女性デジタル人材育成について、フリーランスの育成を含めたプログラムへの拡充など、就労の選択肢を広げる			○				○		
	5	教育委員会	ICTを活用した学びの充実	○	・対話型AIを活用した授業と授業外学習の充実、学校の取組段階に応じた校内研修のパッケージ化									○	
			不登校児童生徒等への支援	○	・メタバース（仮想空間）等の活用による多様な教育機会の確保										○
			遠隔教育の推進		○	・遠隔授業・遠隔補修等の拡充						○			
			県外からの生徒募集等		○	・新たなスタジオ施設・機材の整備の検討					○				
	6	文化生活部	県史編さんを通じた歴史資料の記録・保存			・歴史資料調査隊養成講座を実施し歴史資料のデジタルデータ化を担う人材を育成							○		
	産業	7	農業振興部	IoTプロジェクトの推進		○	・主要7品目以外のその他品目でも新たなプロジェクトを展開し加入促進	○							
スマート農業の推進					○	・スマート機器の導入を支援する「スマート農業推進事業費補助金」の実施主体に農業支援サービス事業体を追加						○			
県内企業のIoTクラウドの知見や技術向上				○	・コミュニティ参画企業拡大へ向けた企業訪問等の実施								○		
					○	・現場を訪問しフィールドワークを行うなど、参加者に魅力ある情報交換会や技術者養成講座等の内容にバージョンアップ							○		
8		林業振興・環境部	デジタル活用に向けた環境整備		○	・航空レーザ測量データ等から森林の集約化に必要な森林境界(案)を作成し、森林クラウドシステムに搭載することにより、スマート林業を推進	○								
					○	・スマート林業の取組を推進するため、デジタル機器の導入に加えて、労働環境改善に資する取組支援を強化（日報管理ソフト、通信環境整備等）					○				
9		水産振興部	NABRASの運用と機能強化		○	・漁業者のニーズに基づく改修を実施（メジカ漁場予測システムの改修等）	○	○					○		
					○	・漁協が行うスマート化の支援制度を創設	○	○							
			スマート市場のモデルケースの構築		○	・市場でのデジタル技術の導入や活用を支援する指導員を配置								○	
					○	・若者、女性が働きやすい省力化モデルの構築							○		
			デジタル技術を活用した担い手の確保		○	・漁業経営体を対象とした、SNS等の効果的な活用に向けた研修の実施							○		
10		商工労働部	中小企業等のデジタル化促進		○	・小規模事業者への普及啓発や、細やかな伴走支援などの強化	○								
				○	・DXへの挑戦を後押しするため、企業の取組に対する実行支援体制の強化	○									
	デジタル化に取り組む企業内人材の育成・確保			○	・高知デジタルカレッジのセミナー開催の前段として、デジタル化の効果やデジタル化に関する県の施策等を広報する場を設ける								○		
		商店街におけるデジタル化・データ活用の促進			・帯屋町のモデル15店舗に対する伴走支援の継続及びモデル15店舗の事例紹介、工科大学D&I学群との連携など	○						○			
11	観光振興スポーツ部	宿泊施設における人手不足対策			・国補助金や県施策による宿泊施設のデジタル化支援など、継続的な情報提供	○									
		どっぷり高知旅キャンペーン特設サイトの磨き上げ			・アクセス解析ツールやヒートマップの分析結果を踏まえた効果的な情報発信を実施						○				
		大阪・関西万博外国人観光客の本県への誘客			・特設サイトやターゲティング広告の分析結果に基づき、旅行者のニーズに合わせたコンテンツ選定や有力媒体等による情報発信を実施										
12	産業振興推進部	産学官民連携によるイノベーション・新事業の創出	○	・スタートアップ企業等の持つ新技術を活用する等、政策課題の解決や県内企業の新事業・イノベーション創出を促進する新たな仕組みを構築								○	○		
		ヘルスケアイノベーションプロジェクト	○	・プロジェクト支援案件の増加に対応し、プロジェクト支援企業との関係性をしっかり構築しながら着実に事業化までサポートするため、伴走支援体制の強化を図る									○		
		食品加工の生産管理の高度化支援		○	・生産性向上推進アドバイザーの派遣事業者の拡大	○						○			
13	土木部	インフラ施設の点検において新技術を活用	○	・新技術(3Dモデル化)を活用した砂防堰堤の維持管理方法やダムや水門でのドローン等による新技術の効果的な活用について、県職員に向けた研修を開催								○	○		
		新技術を活用できる人材育成		○	・若者や女性も活躍できるデジタル技術の受講機会の拡大							○			
				○	・様々な媒体で建設ディレクターをPR								○		
行政	14	総合企画部	行政手続のオンライン化	○	・申請から処分通知書の発行まで全てが電子で完結できるよう、押印の代替となる立会型の電子署名サービスを導入	○									
			業務改革（BPR）の推進	○	・各所属でDX推進リーダーを指名し、研修を受講したうえで業務改善を実施	○								○	
			市町村のデジタル化の推進	○	・助言を行うアドバイザーに加え、特に小規模市町村において必要とされている実務レベルの支援を行うお助け隊を派遣	○								○	
	15	総務部	スマートオフィス化の推進		○	・更なる導入拡大、スマートオフィス化に関する職員の理解と機運の醸成	○								
		テレワークの推進		○	・テレワークの実施回数の制限撤廃について本格実施、在宅勤務手当を導入						○				
16	会計管理局	財務会計システムの再構築	○	・文書管理システム、決裁システムと連携したドキュメント管理ツールの導入を検討											
		会計年度任用職員関係事務のデジタル化	○	・会計年度任用職員総合システムの構築（R7 基本設計）											